

## I. 概要

懸案であった理事会と評議員会のあり方については、常任委員の 4 名だけが評議員を兼務することとし、7 月 23 日の改選期に体制を一新した。また、社会福祉法人の内部留保の問題が指摘されるなかで、かねてより検討を進めてきた中長期財務計画を財務委員会にて策定した。民間移譲に伴う網代ホームきずなの改築計画については、東京都のご理解をいただいて法人が示した一体改築で進めることが決まった。

財務の面では、昨年度と同様に収入予測と法人指標をベースにした予算編成を行い、その執行に努めてきたが、概ね順調な決算を迎えることができた。しかし、補正予算への対応など検討すべき課題も多く残されている。また決算状況は、数年前と比較して改善傾向にあり、前年度は予定していた積立金を確保できたことから、本部繰入金の一部を財源として全常勤職員に対して一律 2 万円の臨時支給金を 7 月に支給することができた。

### 1) 経営状況

- ・介護保険事業について稼働率は全体に前年同様だったが、収入は平成 26 年度の消費税率増に対応する報酬単価増等により、前年比増となった。  
支出面では、給食材料費や水道光熱費の消費税増の影響、また昨年度は控えた修繕の実施、備品及び固定資産の購入等により経費支出は増額となり、収支差額は昨年度より減となった。
- ・次年度からの人事考課通年評価対象期間の変更に伴い、賞与引当金の当年度対象月数を 6 分の 5 ヶ月から 6 分の 6 ヶ月に変更した。このことにより事業活動計算書上の人件費は前年比増となった。
- ・経営上の収支状況を端的に表す経常増減差額率は 21 年度 5.7% 22 年度 3.9% 23 年度 0.8%、24 年度に 3.5%、25 年度は 6.0%であったが、26 年度は 4.9%となった。

### 2) 職員状況

- ・平成 26 年 4 月 1 日在籍正職員 301 名（高齢施設 270 名・母子施設 31 名）  
退職者 26 名（高齢施設 24 名・母子施設 2 名）離職率 8.6%。定年退職者 2 名（再雇用へ）
- ・60 歳定年後の再雇用職員（含む嘱託）20 名（常勤 12 名・非常勤 8 名）
- ・年度当初の施設間異動 13 名（高齢施設 12 名・事務局 1 名）。年度内 8 名の異動あり。
- ・年度中に産休、育児休業制度を利用した職員 12 名。（うち平成 27 年 4 月復職 5 名）
- ・平均勤続年数 11.0 年 ・平均年齢 40.0 歳

### 3) 業務管理体制の推進

- ・東京都実地検査(9 月 2 日：法人本部および泉苑、3 日：信愛寮、8 日：信愛緑苑、9 日：あさひ苑、10 日：かんだ連雀、11 日：岩本町ケアハウス)があった。文書指摘はかねからの懸案事項でもある特養の教養娯楽費の利用料徴収についてのみであった。  
うらら多磨には 11 月 18 日東京都の検査が、岩本町グルーホームには 6 月 13 日厚生労働省の検査がそれぞれあったが、文書指摘はなかった。
- ・毎月の事業推進本部会議(理事長・常務理事・監事・SV・高齢各施設長)を軸に高齢施設の業務の推進と業務管理について協議した。

### 4) 人材育成・人材確保

- ・年度計画に基づき、法人研修を実施した。リーダー層以上は、役員を講師に社会福祉事業および業務管理マネジメントをテーマに、一般職は 2 級職を中心に食事、排泄、入浴・移動、認知症ケアのテーマ毎に基礎スキルの習得を軸に実施した。
- ・法人セミナー毎月開催、ハローワーク主催等の就職説明会には積極的に参加し、年間 8 回の採用試験を実施し人材確保に努めたが、介護職員、看護職員の補充は困難を極めた。(受験者 61 名、正職員採用 34 名、合格率 55.7%)

## 5) 地域貢献事業

### ・地域交流・地域拠点

地域のシニア世代を対象に法人の専門職を講師に実施した公開講座「安心シニア塾」は第1期専門講座(5月～7月)、第2期基礎講座(9月～2月)を開講した。専門講座6回に延べ171名、基礎講座10回に延べ324名が参加された。各講座全日程を修了された5名に修了証をお渡しした。

### ・食事サービス

岩本町では、地域へ3,687食(訪問食事-1,374食・食事会-567食・お持ち帰り-1,746食)を提供した。なかでもデイの夕食お持ち帰りが前年比146.9%と伸長した

### ・高齢者住宅

府中市高齢者住宅うらら多磨は単身用13戸の住宅のうち年度末で11名(うち要支援1,2および要介護1の方が8名)が入居している。他のサービス付高齢者住宅に比べ、生活保護の方でも生活ができる料金設定とし、一人暮らしが困難になった虚弱な方の住宅として中間的な役割を果たしている。また、訪問介護事業所を併設し連携している。

## II. 理事会・評議員会開催状況

### (理事会)

日程	出席(文書を含む)	おもな議案
5月22日(木)	理事10名・監事2名	平成25年度事業報告および決算報告について
7月17日(木)	理事10名・監事1名	運営規程改正(案)について
7月17日(木)	理事10名・監事1名	評議員の改選について
12月12日(木)	理事10名・監事1名	補正予算(案)について
1月22日(木)	理事10名・監事2名	平成27年度運営体制・運営規程の改正について
3月19日(木)	理事10名・監事1名	平成27年度事業計画および当初予算(案)について

### (評議員会)

日程	出席	おもな議案
5月22日(木)	評議員16名	平成25年度事業報告および決算報告について
10月16日(木)	評議員19名	新評議員について
12月12日(木)	評議員19名	補正予算(案)について
3月19日(木)	評議員19名	平成27年度事業計画および当初予算(案)について

## III. 事業および施設の概況

- 1) 特養は、泉苑が年度後半にインフルエンザの発症あり**利用実績**90.5%と低迷、あさひ苑95.2%、緑苑は従来型特養で92.7%、地域密着特養で93.6%・連雀96.4% 平均93.6%とほぼ前年並であった。
- 2) 養護(信愛寮)は、定員50名の中、年度当初44名が年度末45名と入居候補者減の傾向が続いた。
- 3) ショートステイは、あさひ苑(稼働率110.6%) 緑苑が(105.7%)と堅調も、以外は、泉苑が**利用実績**91.7% 連雀91.0%と苦戦、20床の岩本は79.2%と低迷した。長期滞在者の施設入所や週末需要による平日の利用低下が要因であり、その対策が急務である。
- 4) 通所介護は、泉苑で**利用実績**87.2%(昨年2月の認知再開時に定員を35名から30名にも実人数はやや減、あさひ苑も80.1%でやや減、岩本が70.9%でほぼ前年並み、連雀が76.0%(前差+14%)と健闘
- 5) 認知症対応型通所介護はあさひ苑60.4%(前差+9.2%)と伸長、岩本は54.6%(前差+0.2%)とほぼ前年並み、泉苑では26年2月から再開し、年度を通じ実施したが、**利用実績**は12.5%に留まる。
- 6) 包括の相談件数は、府中 16030件(前比126.5%) 神田16546件(前比110.0%)と増加併せ、包括ケアプランも 府中3905件(前比111.6%) 神田1864件(前比108.3%)と増加

- 7) 居宅ケアプランは、府中 2875 件(前比 87.9%)と低下、ケアマネの確保難の影響あった。神田は 1 名増員し、897 件(前比 113.7%)と増加
- 8) 訪問介護は、利用者数であさひ苑は 58 名と昨年並み、うらら多磨は 29 名(前年 10 名)およびかんだ連雀は 28 名(前年 23 名)と増加
- 9) 府中の介護予防推進事業は延べ人数 9249 名(前年 7293 名)および岩本の介護予防教室で 2603 名(前年 2217 名)と予防事業は拡大している。
- 10) 泉苑は、数年介護職と看護職の採用が安定せず、職員体制の確保に苦慮していたが、年度後半に看護体制を整えることができ、ご利用者の健康管理等安定してきたが、介護職の補充の課題は引き続きある。耐震改修工事後 3 年目となるが、従前故障の多かった設備関係のトラブルもなく夏季、冬季も過ごしやすい環境を保てた。
- 11) あさひ苑は、市との関係では利用料金制に変更となった。また、平成 28 年度からの指定管理にあたっては公募にすることが示され、特養・通所介護の事業を中心に基本に立ち返り、次期指定に向けての基盤整理し応募手続きをした。
- 12) 緑苑は、ご利用者やボランティア、地域の方々と協働し、20 周年の記念行事や文集を発行することができた。また地域交流スペースを防災拠点のスペースに留まらず、毎日昼食サービスを実施し、地域の方々がいつでも立ち寄れる場として、さらに介護予防講座や安心シニア塾をはじめ多様な活動を通じて、地域の高齢者の拠点として定着してきた。
- 13) かんだ連雀は、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」の利用者が月平均 6.6 件(最大で 9 件)と増加した。またヘルパーや居宅ケアマネの増員し、訪問・相談部門の充実を図り、地域包括ケアの基盤づくりに努めた。しかし人員増により収支状況は厳しい結果となった。
- 14) 岩本町は、毎年実施しているボランティア懇親会を開設 10 周年記念の感謝の集いとして開催し、地域をはじめ 20 名の方の参加を得て、日頃の感謝を各事業のビデオレターやメッセージカードでお伝えした。
- 15) きずなは、昨年度同様入所率の向上に取り組んできた。退所世帯が 15 世帯あり、厳しい状況ではあったが、年間利用率は 85.2%を確保でき、措置費減額に至らなかった。緊急一時保護事業は、10 世帯の利用があり 1 世帯の平均利用日数は 10.3 日であった。
- 16) しらとりは、母子生活支援施設白鳥寮への入所 27 世帯の 70%が DV による。また 15%は外国籍であった。ここ数年利用増傾向にある、トワイライトステイおよびショートステイ事業は前年比 10%増であった。
- 17) たっちは、3 月に開設 10 周年を迎えた。ひろばの年間延べ利用者数が、保護者を含め 141,827 人と増加(前差+1,500 人) リフレッシュ保育の利用児数は減少傾向にあったが、年間利用者数は 100 名増加し、3 月の延べ利用者数は開設以来最多の 267 名であった。